

資料提供

提供年月日：平成 27 年(2015 年)3 月 11 日

部局名：商工観光労働部

所属名：労働雇用政策課

担当名：労政福祉担当

担当者名：岡崎

内線：3 7 5 3

電話：0 7 7 - 5 2 8 - 3 7 5 3

E-mail：fe00@pref.shiga.lg.jp

平成 26 年労働組合基礎調査結果の概要について

(平成 26 年 6 月 30 日の状況)

1 調査の概要

この調査は、県内全ての労働組合を対象に、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的として、毎年 6 月 30 日現在で実施しています。

2 調査結果の状況

(1) 労働組合数、組合員数の状況(表 1)

単位労働組合における組合数は 735 組合となり、前年の 738 組合より 3 組合減少しました(0.4%減)。

組合員数は 99,155 人となり、前年の 100,478 人より 1,323 人減少しました(1.3%減)。

(2) 産業別労働組合数、組合員数の状況(表 2)

産業別に組合数を見ると、製造業が最も多く 260 組合で、全体の 35.4%を占め、次いで卸売業・小売業(107 組合、14.6%)の順となっています。

組合員数では製造業が最も多く 56,172 人で全体の 56.7%を占め、次いで公務(9,875 人、10.0%)の順となっています。

(3) 適用法規別組織の状況(表 3)

適用法規別に組合数の状況を見ると、労働組合法適用組合は 621 組合(84.5%)、組合員数 82,191 人(82.9%)となっており、前年と比較すると、組合数で 4 組合の減少、組合員数で 920 人の減少となっています。

(4) 上部団体への加盟状況(表 4)

組合数では、連合滋賀 446 組合(60.7%)、滋賀県労連 112 組合(15.2%)、連合滋賀、滋賀県労連のどちらにも属していない組合は 177 組合(24.1%)となっています。

組合員数では、連合滋賀 68,422 人(69.0%)、滋賀県労連 8,545 人(8.6%)、どちらにも属していない組合 22,188 人(22.4%)となっています。

(5) 推定組織率 (表5)

推定組織率は 16.3%となっています。前年と比較すると、0.3 ポイントの減少となりました。

(注) 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入して算出してあるため、内訳の合計が必ずしも 100.0%とならない場合があります。

表 1

労働組合数・組合員数の推移

年次	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
平成13年(2001年)	766	114,097	△ 1	△ 2,190	△ 0.1	△ 1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	△ 10	△ 4,963	△ 1.3	△ 4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	△ 2,875	3.0	△ 2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	△ 16	△ 3,514	△ 2.1	△ 3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	△ 29	△ 2,678	△ 3.8	△ 2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	△ 16	109	△ 2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	△ 7	△ 303	△ 1.0	△ 0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2
平成21年(2009年)	743	102,088	28	2,027	3.9	2.0
平成22年(2010年)	736	102,131	△ 7	43	△ 0.9	0.0
平成23年(2011年)	734	101,010	△ 2	△ 1,121	△ 0.3	△ 1.1
平成24年(2012年)	744	101,360	10	350	1.4	0.3
平成25年(2013年)	738	100,478	△ 6	△ 882	△ 0.8	△ 0.9
平成26年(2014年)	735	99,155	△ 3	△ 1,323	△ 0.4	△ 1.3

表 2

産業別労働組合数・組合員数の状況

業 種	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
農 業 ， 林 業	3	0.4	26	0.0	0	2	0.0	8.3
建 設 業	24	3.3	2,546	2.6	1	△ 46	4.3	△ 1.8
製 造 業	260	35.4	56,172	56.7	△ 1	△ 1,284	△ 0.4	△ 2.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12	1.6	1,243	1.3	0	△ 2	0.0	△ 0.2
情 報 通 信 業	7	1.0	518	0.5	1	460	16.7	793.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	67	9.1	3,111	3.1	△ 4	△ 86	△ 5.6	△ 2.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	107	14.6	5,624	5.7	0	69	0.0	1.2
金 融 業 ・ 保 険 業	18	2.4	4,499	4.5	0	△ 108	0.0	△ 2.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	1.0	540	0.5	0	△ 3	0.0	△ 0.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	0.8	225	0.2	0	△ 8	0.0	△ 3.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	7	1.0	1,400	1.4	1	6	16.7	0.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	49	6.7	4,411	4.4	△ 2	△ 88	△ 3.9	△ 2.0
医 療 ， 福 祉	68	9.3	4,902	4.9	1	186	1.5	3.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	25	3.4	3,890	3.9	0	△ 52	0.0	△ 1.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	4	0.5	125	0.1	0	10	0.0	8.7
公 務	68	9.3	9,875	10.0	0	△ 381	0.0	△ 3.7
分 類 不 能 の 産 業	3	0.4	48	0.0	0	2	0.0	4.3
合 計	735	100.0	99,155	100.0	△ 3	△ 1,323	△ 0.4	△ 1.3

表 3

適用法規別組織の状況

適用法規	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
労 働 組 合 法	621	84.5	82,191	82.9	△ 4	△ 920	△ 0.6	△ 1.1
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	0.3	487	0.5	0	1	0.0	0.2
地方公営企業等の労働関係に関する法律	9	1.2	739	0.7	0	23	0.0	3.2
国 家 公 務 員 法	20	2.7	902	0.9	0	△ 26	0.0	△ 2.8
地 方 公 務 員 法	83	11.3	14,836	15.0	1	△ 401	1.2	△ 2.6
合 計	735	100.0	99,155	100.0	△ 3	△ 1,323	△ 0.4	△ 1.3

表 4

上部団体への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
連 合 滋 賀	446	60.7	68,422	69.0	5	△ 1,149	1.1	△ 1.7
滋 賀 県 労 連	112	15.2	8,545	8.6	△ 6	△ 41	△ 5.1	△ 0.5
上 記 に 属 さ な い 組 合	177	24.1	22,188	22.4	△ 2	△ 133	△ 1.1	△ 0.6
合 計	735	100.0	99,155	100.0	△ 3	△ 1,323	△ 0.4	△ 1.3

表 5

推定組織率の推移

調査年	A 推定雇用者数 (人)	B 組合員数 (人)	B/A 推定組織率 (%)
平成13年(2001年)	533,043	114,097	21.4
平成14年(2002年)	533,875	109,134	20.4
平成15年(2003年)	534,708	106,259	19.9
平成16年(2004年)	535,542	102,745	19.2
平成17年(2005年)	536,377	100,067	18.7
平成18年(2006年)	537,219	100,176	18.6
平成19年(2007年)	555,028	99,873	18.0
平成20年(2008年)	573,427	100,061	17.4
平成21年(2009年)	592,437	102,088	17.2
平成22年(2010年)	591,568	102,131	17.3
平成23年(2011年)	596,021	101,010	16.9
平成24年(2012年)	600,365	101,360	16.9
平成25年(2013年)	605,035	100,478	16.6
平成26年(2014年)	610,031	99,155	16.3

(注)

- 労働組合推定組織率は、次の式により算出している。

$$\text{推定組織率} = \text{県内労働組合員数} / \text{県内推定雇用者数}$$

- 県内推定雇用者数は、

平成13年、18年は、総務省統計局「事業所・企業統計調査」の県内雇用者数（常用雇用者と臨時雇用者の合計）である。

平成21年は、総務省統計局「経済センサス・基礎調査」の県内雇用者数（常用雇用者と臨時雇用者の合計）である。

※次回の経済センサス-基礎調査は平成26年に実施し、平成27年6月末に速報を公表予定

上記以外の中間年は、調査2時点間の増減幅を各年で按分して算出した。

平成22年以降は、次の式により算出している。

県内推定雇用者数＝平成21年経済センサス・基礎調査の県内雇用者数（常用雇用者数＋臨時雇用者数）×補正值

補正值＝総務省統計局「労働力調査」（全国）の雇用者数（当該年6月）／労働力調査（経済センサス年6月全国）の雇用者数（平成21年6月）

※平成23年の「労働力調査」の雇用者数については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値を用いた。

※推定雇用者数は、平成20年までは総務省統計局「事業所・企業統計調査」の調査年の雇用者数を基に算出されていたが、「事業所・企業統計調査」が平成21年から経済センサスに統合されていることから、平成21年以降は「経済センサス」の結果を使用し推定組織率を算出することとした。このため、過去の推定組織率との単純比較はできない。

平成26年結果については、推定雇用者数の計算方法を変更し、過去の結果にさかのぼって修正しているため、以前に公表している結果とは数値が異なる。